

1 最上管内8市町村の概要

人口	約7.4万人
保護率	約0.8 %
新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村	

2 管内教育機関等の状況

(R1.5.1現在)	
小学校数（児童数）	20校（3,025人）
中学校数（生徒数）	11校（1,741人）
義務教育学校数（児童生徒数）	1校（383人）
(H30年度)	
高校進学率	大学進学率
100.0%	43.6%

3 実施方法について

実施方法	委託（新庄市と一体的実施。自立相談、就労準備と同事業者） 単年、公募型プロポーザル方式による随意契約
事業費	4,231千円
理由（委託）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業と一体的に実施することにより、支援対象者の把握が容易になるとともに、迅速な支援が期待できる。 ・自立支援事業実施のノウハウにより、関係機関との連携体制構築が期待できる。
課題・対応	<p>①地域に大学がなく、学生ボランティア等を活用した学習支援ができない。 ⇒県教育事務所と連携し、市町村教育委員会の協力を得て、教員退職者等に希望調査を実施し、教育支援員を確保。</p> <p>②公共交通機関が不便かつ広域にわたるため、支援対象者の通所が困難。 ⇒家庭訪問型で実施。（自宅が利用困難な場合には、地元町村の協力を得て、公民館等を利用。）</p> <p>①②の効果として、個々の能力に応じた質の高い学習支援に加えて、家庭環境等を踏まえた適切な支援が行うことが可能となった。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に家庭訪問型で学習支援を実施。 ・教育支援員は教員OB
その他特記事項	・定期的に、教育支援員、教育事務所、自立相談支援機関等関係機関で意見交換を実施。

4 事業実績（H30年度）

実利用者数	うち小学生	うち中学生
14人（うち1人は生活保護の子ども）	5人	9人

5 事業実施のポイント ～教育委員会との協働～

Point

県教育庁教育事務所と打合せを重ね、共通の地域課題としての認識を深め、教育行政、福祉行政それぞれの役割分担を確認しながら取り組んだ。そして、市町村教育委員会との打合せのなかで当地域で可能な方法で実施した。

- ・教員OBによる教育支援員の確保（地域に大学がない）
- ・交通不便な地域であるが、家庭訪問型にすることにより、その問題を解消するとともに、家庭環境等を踏まえた適切な支援が可能となった。
- ・支援対象者への最初のアプローチは町村教育委員会が学校と連携し、支援が必要と思われる世帯に対してダイレクトメールにより案内を行うなどの対応を行った。



6 取り組んで良かったこと

○教育委員会や学校との連携により支援を行う体制を構築したことで、学習支援で把握した家庭の状況から、自立支援事業に円滑につなげることが可能になった。